



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,569	20.9	3,238	85.5	3,276	70.9	2,284	72.2
2021年3月期第3四半期	14,534		1,745		1,916		1,326	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,636百万円 (61.5%) 2021年3月期第3四半期 1,632百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	121.25	
2021年3月期第3四半期	70.43	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	17,061	12,457	73.0	661.27
2021年3月期	15,103	10,687	70.7	567.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,456百万円 2021年3月期 10,685百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		26.00	44.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				28.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 6円00銭

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,390	20.8	3,257	74.5	3,300	55.4	2,246	53.5	119.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期の増減率は、当該会計基準等を遡って適用した後の2021年3月期通期の数値と比較した数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,098,576 株	2021年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	261,301 株	2021年3月期	261,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	18,837,322 株	2021年3月期3Q	18,837,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展に伴う感染者数の減少や緊急事態宣言の解除等により行動制限が緩和される中、経済活動や個人消費が回復に向かう等、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、2021年12月以降はオミクロン株等の変異株による感染者が急速に増加する等、感染再拡大のリスクは依然として解消されておらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、国内の雇用情勢につきましては、11月の有効求人倍率（季節調整値）が1.15倍、完全失業率（季節調整値）が2.8%と一進一退の状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、業績拡大に向けた営業体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は17,569百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は3,238百万円（同85.5%増）、経常利益は3,276百万円（同70.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,284百万円（同72.2%増）となり、売上高・利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、前連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、コロナ禍第5波の落ち着きもあり、建設や電機・機械、製菓等の分野で企業の採用ニーズは旺盛な状況が続きました。また、半導体不足や東南アジアからの部品供給の遅れに伴う減産の影響によりやや鈍化していた自動車業界の採用マインドにも回復の動きが見られました。さらに、医療機関や介護施設等における看護師の採用ニーズも依然として旺盛な状況が続きました。こうした事業環境を背景に、求人企業及び転職希望者との面談強化、注力分野の絞り込みと市況変化に応じた迅速かつきめ細やかな対応に取り組んだ結果、建設関連職種や各種エンジニア、製菓関連職種等を対象とした特定領域の人材紹介、看護師紹介ともに、業績は順調に拡大しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野における看護師ニーズが依然として高い水準で推移する中、コロナワクチン接種スタッフやコールセンタースタッフ等の新型コロナウイルス関連の派遣ニーズが発生したことにより、看護師派遣の業績は引き続き順調に推移しました。また、保育士派遣についても、堅調な派遣ニーズを背景に業績は順調に拡大しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は12,218百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は2,897百万円（同36.3%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、中途採用領域については、2021年10月の緊急事態宣言解除を受けて採用活動を抑制していた飲食業や販売業、サービス業の採用ニーズが大幅に回復する中、引き続き顧客開拓や営業強化に取り組んだ注力商品であるIndeedの取り扱いが順調に拡大しました。また、採用ニーズの改善を背景に、その他の正社員及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが好調だったほか、派遣登録スタッフ募集のための求人広告の取り扱いも堅調でした。一方、新卒採用領域はほぼ横ばいで推移しました。

また、採用広告取り扱い以外のサービスも、2020年6月よりグループ入りしたジャンプ(株)による、新卒及び中途採用戦略構築のためのコンサルティングやオンラインインターンシップの企画提案、採用担当者向け研修、採用サイト制作等が加わり増収となりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,900百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益は287百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、石川県及び富山県に適用されたまん延防止等重点措置が2021年9月に解除されたことを受け、顧客の販促マインドが回復傾向となり販促広告やイベント広告の取り扱いが改善しました。これに加え、年末年始の繁忙期に向けた採用ニーズの高まりにより求人広告の取り扱いが拡大したことで生活情報誌の業績が堅調に推移したほか、Indeedの取り扱いも引き続き好調でした。

また、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングは顧客の販促マインドの回復等を背景に、金沢、富山、高岡エリアにおけるチラシの取り扱いが拡大する等、順調に推移しました。

さらに「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは転職領域、住宅領域、ブライダル領域の全ての領域で増収となる等、引き続き好調でした。

この結果、情報出版事業の売上高は1,581百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は177百万円（同225.5%増）となりました。

(IT・ネット関連事業)

IT・ネット関連事業において、「日本の人事部」関連サービスでは、コロナ禍により顧客企業を取り巻く環境が大きく変化しております。こうした中、業務の効率化・省力化・IT化、さらには社員のモチベーションや定着率向上のためのエンゲージメント強化等への関心の高まりや、人材採用及び人材育成関連企業の業況の回復を背景に、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が大きく増収となりました。また、2021年11月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2021-秋-」も出展社数及び売上高が過去最高を更新し、「日本の人事部」関連サービスの業績拡大に貢献しました。

また、システム開発は、企業のシステム投資が徐々に回復してきたものの、これに対応する開発エンジニアの獲得競争が激化しております。こうした中、既存顧客を含め積極的な案件受注に努めるとともに、ラーニング分野のエンジニアも活用して開発リソースを確保したことで、業績は堅調に推移しました。一方、ラーニング分野では、エンジニア不足を背景に企業の研修ニーズが高まりつつある中、個社ごとの単独研修の営業強化に加え、厚生労働省認定の求職者支援制度訓練実施校として講座開設や集合研修等にも取り組みましたが、コロナ禍の影響により集客に苦戦し減収となりました。

この結果、IT・ネット関連事業の売上高は1,182百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は435百万円（同82.3%増）となりました。

(海外事業)

海外事業では、北中米（米国・メキシコ）において、米国では経済環境の回復により企業の採用ニーズが引き続き改善する中、人材紹介が好調だったほか、人材派遣も改善傾向となりました。一方、メキシコではコロナ禍に伴うサプライチェーンの混乱や半導体不足による経済環境の悪化を受けて企業の採用ニーズが落ち込み、人材紹介が減収となりました。

アジア（中国・ベトナム・タイ）において、中国ではゼロコロナ政策による局地的なロックダウンや電力供給制限による生産活動の停滞、個人消費の減少等に伴い経済回復のペースが鈍化する中、重点顧客への営業強化により人材紹介が増収となりました。また、人事労務コンサルティングは相談顧問サービスが堅調だったほか、教育研修の新規受注等もあり、引き続き順調でした。ベトナムでは新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンによる営業活動の制限や経済環境の悪化に伴う企業の採用マインド低下、採用活動の中断等により人材紹介が減収となりました。一方、タイでもロックダウンが行われましたが、現地タイ企業に加え、中国や台湾、欧米系企業への営業強化に努め、人材紹介が増収となりました。

英国では、2021年7月のロックダウン解除以降、新型コロナウイルスの感染者数が一進一退を続けつつも経済活動は正常化に向かいました。こうした中、アフターコロナを見据えた人材獲得に動く企業も出始める等、引き続き拡大する企業の採用ニーズを受け、人材紹介及び人材派遣の業績は順調に推移しました。

また、これら海外各社に対して、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

この結果、海外事業の売上高は687百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期は営業損失68百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、17,061百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,958百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、4,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して187百万円増加しました。主な要因は、買掛金、短期借入金が減少しましたが、未払法人税等、未払消費税等、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は12,457百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,770百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は73.0%と前連結会計年度末と比較して2.3ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討しました結果、2021年4月28日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました、2022年3月期通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,151,779	9,642,660
受取手形及び売掛金	1,989,492	1,803,304
その他	324,936	329,363
貸倒引当金	△2,397	△2,110
流動資産合計	10,463,810	11,773,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	835,006	800,199
車両運搬具(純額)	2,242	2,236
工具、器具及び備品(純額)	99,159	79,097
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	8,244	6,323
建設仮勘定	—	45,000
有形固定資産合計	1,221,521	1,209,725
無形固定資産		
ソフトウェア	629,824	833,908
ソフトウェア仮勘定	127,079	80,451
のれん	69,517	61,977
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	837,080	986,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,291	2,207,118
敷金	685,835	681,985
繰延税金資産	105,202	93,827
その他	62,336	116,307
貸倒引当金	△4,318	△7,390
投資その他の資産合計	2,581,347	3,091,848
固定資産合計	4,639,949	5,288,571
資産合計	15,103,760	17,061,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,089	347,080
短期借入金	299,957	194,000
未払金	1,088,965	1,054,287
未払費用	544,457	686,205
未払法人税等	331,134	665,656
未払消費税等	284,294	449,968
賞与引当金	594,263	497,784
役員賞与引当金	35,310	—
資産除去債務	570	2,261
その他	418,942	206,830
流動負債合計	4,089,986	4,104,074
固定負債		
繰延税金負債	210,889	393,769
資産除去債務	98,856	98,407
その他	16,541	7,569
固定負債合計	326,287	499,746
負債合計	4,416,273	4,603,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	8,879,353	10,296,863
自己株式	△16,005	△16,171
株主資本合計	9,606,057	11,023,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,767	1,419,444
為替換算調整勘定	△13,579	13,622
その他の包括利益累計額合計	1,079,188	1,433,067
非支配株主持分	2,241	1,500
純資産合計	10,687,486	12,457,968
負債純資産合計	15,103,760	17,061,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,534,289	17,569,917
売上原価	5,296,744	6,010,860
売上総利益	9,237,544	11,559,057
販売費及び一般管理費	7,491,804	8,320,558
営業利益	1,745,740	3,238,499
営業外収益		
受取利息	1,335	1,177
受取配当金	8,785	8,044
助成金収入	155,376	7,759
その他	12,878	24,357
営業外収益合計	178,376	41,338
営業外費用		
支払利息	3,663	1,728
為替差損	3,532	1,871
その他	66	66
営業外費用合計	7,262	3,665
経常利益	1,916,854	3,276,172
特別利益		
固定資産売却益	1,580	—
特別利益合計	1,580	—
特別損失		
固定資産売却損	227	—
固定資産除却損	55	782
事務所移転費用	7,569	—
特別損失合計	7,852	782
税金等調整前四半期純利益	1,910,582	3,275,390
法人税、住民税及び事業税	463,059	941,792
法人税等調整額	123,601	51,403
法人税等合計	586,661	993,195
四半期純利益	1,323,920	2,282,194
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,834	△1,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326,755	2,284,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,323,920	2,282,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,121	326,676
為替換算調整勘定	△17,147	27,957
その他の包括利益合計	308,974	354,634
四半期包括利益	1,632,895	2,636,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634,873	2,637,907
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,978	△1,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、契約上、返金義務のあるものに関しては、過去の返金実績より返金額を見積もり返金負債とし、取引価格からその金額を控除し、収益を測定することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は401,583千円減少し、売上原価は404,283千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,700千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,465千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返金引当金」は、第1四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	10,136,524	1,459,976	1,368,109	995,286	574,391	14,534,289	—	14,534,289
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	10,136,524	1,459,976	1,368,109	995,286	574,391	14,534,289	—	14,534,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,857	8,107	5,846	61,295	668	79,775	△79,775	—
計	10,140,382	1,468,084	1,373,956	1,056,581	575,060	14,614,064	△79,775	14,534,289
セグメント利益又 は損失(△)	2,125,649	△14,826	54,607	239,007	△68,883	2,335,555	△589,815	1,745,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△589,815千円には、セグメント間取引消去84,254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	12,218,172	1,900,166	1,581,855	1,182,149	687,573	17,569,917	—	17,569,917
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	12,218,172	1,900,166	1,581,855	1,182,149	687,573	17,569,917	—	17,569,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	208	10,129	5,302	70,533	—	86,173	△86,173	—
計	12,218,380	1,910,296	1,587,157	1,252,682	687,573	17,656,091	△86,173	17,569,917
セグメント利益	2,897,977	287,397	177,760	435,791	24,208	3,823,135	△584,636	3,238,499

- (注) 1. セグメント利益の調整額△584,636千円には、セグメント間取引消去96,802千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△681,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメン
ト情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月
31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事
業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により
作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。